

# ●パートナー金融機関による確認書 記入要領

- ・ 確認書への押印は不要です。
- ・ スペースが足りない場合は別紙等を添付いただいても構いません。
- ・ 確認書の記載内容について、資源エネルギー庁より質問等をさせていただく可能性がございます。

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金  
省エネルギー投資促進支援事業費補助金 事務局宛て

年 月 日

金融機関名

住 所

責任者役職

責任者氏名

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金及び  
省エネルギー投資促進支援事業費補助金に係る  
パートナー金融機関による確認書

記

事業者名 : ●●●株式会社

事業者の省エネ化に向けた課題と申請経緯 : ■■■■■■■■■■■■■■■■

金融機関の支援内容 : ▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲▲

上記の通り省エネ取組の支援を行い、内容は申請事業者の省エネルギー化に資するものであることを確認しました。

担当者名 :

所属部署 :

電話番号 :

担当者メールアドレス :

※責任者役職、氏名はパートナーシップ参加にあたり選任いただいた方の役職、氏名を想定していますが、金融機関の内規等があればそれに従って決定いただいても問題ありません。

【名称、住所、責任者役職、責任者氏名】  
基本は、パートナー金融機関の**本店の住所、名称**や、パートナーシップへの参加申込時に登録いただいた**「責任者（役員クラス）」として選任いただいた方の役職、氏名**を想定していますが、金融機関の内部規定等により、支店情報にする等の判断をいただいても問題ありません。ただし、金融機関としての方針は揃えていただくようお願いいたします。

【事業者名、現状の課題と申請】  
省エネ補助金に**申請する事業者の社名と、同社における省エネ取組の状況や課題、今後の取組方針等**をご記入ください。

例) ●●社は製造業で、エネルギー価格高騰の影響を受けるものの、～のため省エネ取組が進んでいない状況だった。省エネ診断を受診したところ、空調の高効率化で年間●●klの省エネが見込めることが分かったため、本補助金を活用して省エネ設備への更新を行うこととした。今後は工場全体の省エネ化を図るため、設備の更新計画を見直す予定。

【金融機関の支援内容】  
パートナー金融機関が**事業者に対して実施した省エネ支援の内容を省エネ補助金への申請経緯が分かるかたちで**ご記入ください。

例) 営業担当者が●●社からエネルギー価格高騰に関する相談を受けたところ、エネルギー使用状況の見える化が実施されていない状況であったため、パートナー省エネ支援機関である●●を紹介し、省エネ診断を勧めた。空調の高効率化が提案されたところ、省エネ補助金の補助対象であったため申請サポートを実施した。今後は工場全体の省エネ化に向けた取組について、資金面でのサポートを行う予定。

【担当者名 等】  
事業者への省エネ支援を担当した方の**氏名等**をご記入ください。（本店・支店の指定はございません。）